

## 【調達監理番号：20a00864】 アフリカに関する開発教育教材作成業務

(公告/公示日：2020年11月18日/調達管理番号20a00864) について、以下のとおり回答いたします。

独立行政法人国際協力機構  
調達部次長（契約担当）

| 通番 | 該当頁 | 項目          | 質問  | 回答  |
|----|-----|-------------|---|---|
| 1  | P4  | 共同企業体       | 今回、別社の下に弊社が入る形での参加を予定しているが、共同企業体結成の必要はあるか否か。  | 入札説明書「第1 入札手続 5. 競争参加資格(3) 共同企業体、再委託について 1) 共同企業体」に記載のとおり、本件を複数社による体制を提案する場合は、共同企業体の結成する必要があります。ただし、共同企業体の代表者及び構成員全員が、入札説明書「5. 競争参加資格(1) 及び(2)」の競争参加資格要件を満たす必要があります。共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届(様式集参照)を作成し、競争参加資格確認申請書(各社ごとに必要です)に添付してください。結成届には、構成員の全ての社の代表者印または社印を押印してください。  |
| 2  | P4  | 再委託         | 再委託原則禁止とあるが、今回想定した体制(JICA→他社→弊社)は再委託に該当するかどうか。  | 入札説明書「第1 入札手続 5. 競争参加資格(3) 共同企業体、再委託について 2) 再委託」に記載のとおりです。<br>a) 再委託は原則禁止となりますが、一部業務の再委託を希望する場合は、技術提案書にその再委託予定業務内容、再委託先企業名等を記述してください。<br>b) 再委託の対象とする業務は、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限ります。<br>c) 当機構が、再委託された業務について再委託先と直接契約を締結することや再委託先からの請求の受理あるいは再委託先へ直接の支払いを行うことはありません。<br>上記を参考とし、今回の貴社のご提案は、再委託なのか共同企業体なのかをご判断の上、ご提案頂けますようお願いいたします。再委託で提案された場合は、弊機構としては再委託の妥当性を検討して、その可否を決定します。 |
| 3  | P20 | 応札者         | 応札者の経験・能力として、今回想定している体制(JICA→他社→弊社)における弊社の経験・能力も含めて提示してよいか否か。   | 貴社が共同企業体を構成した場合は、提示が必要となります。ただし、貴社が再委託先として参加する場合は、提示は不要です。  |
| 4  | P21 | 資格・認証等      | 弊社が属するグループが有する資格・認証等を提示してよいか否か。   | 貴社が属するグループ会社と貴社で共同企業体を構成した場合は、提示は可能です。ただし、貴社が再委託先として参加する場合は、提示は出来ません。   |
| 5  | P22 | 業務総括者・業務従事者 | 業務総括者や業務従事者としては、正社員でなくてはならないか、類似業務への経験がより豊富な業務委託契約者でもよいか。業務統括者・従事者としては、いずれが相応しいか。                             | 正社員でなくてもかまいません。本件業務の遂行に最も適すると貴社が考える業務総括者、業務従事者をご提案願います。   |
| 6  | P22 | 主な業務従事者     | 業務従事者として、「主な」とあるが、何名選出すればよいか、選出してよいか。冊子や動画など業務によって実際の従事者は異なってくるが、それぞれの従事者でよいか。それとも、ここでの業務従事者=業務統括者=1名、ということか。 | 入札説明書「第3 技術提案書の作成要領 2. 業務提案書作成に係る要件・留意事項(2) 2) 業務実施体制(要員計画・バックアップ体制)」に記載のとおり、業務総括者、業務従事者各1名を想定しています。これを参考として、貴社として本件実施遂行に最適と考える業務全体の要員計画を提案願います。  |

| 通番 | 該当頁 | 項目        | 質問  | 回答 |
|----|-----|-----------|---|----|
| 7  |     | 機構からのお知らせ | <p>入札説明書第1 6. その他関連情報<br/> 「入札説明書の一部資料（業者持ち込みPC（Windows）の仕様と制限）に関してはGIGAPODもしくはメールを通じて配布しますので「4. 担当部署等（2）書類授受・提出方法及びスケジュール」をご覧ください。<br/> なお、資料交付の際に「機密保持誓約書」をPDFでメールにて提出していただきます。機密保持誓約書の様式は発注者の以下のウェブサイトからダウンロードして入手してください。<br/> <a href="https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation">https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation</a><br/> を<br/> 「該当なし」<br/> に訂正します。</p> |    |